

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

岡島 幸男（おかじま ゆきお）

所在地 福井県



組織名・所属 役職 株式会社 永和システムマネジメント
取締役 CTO／Agile Studio ディレクター

略歴

平成 6 年 （株）永和システムマネジメント入社

～以後システムの企画・開発・マネジメント・マーケティング・事業立ち上げなどの実務を多数経験

平成 30 年 Agile Studio ディレクター

令和 2 年 取締役 CTO

令和 3 年 福井県未来戦略アドバイザー（CDO 補佐官）※ 兼業として

○主な取組内容・実績

福井県未来戦略アドバイザー（CDO 補佐官）としての実績です。

<令和3年度>

福井県において以下支援を実施

- 「クラウドサービス活用のポイント」講演
- 「DX とシステム内製化」講演

<令和4年度>

福井県において以下支援を実施

- 「デジタル人材確保に係るアドバイス」
- 「システム調達に係るアドバイス」
- 「業務改善のための人材活用に係るアドバイス」
- 「学校現場における DX 推進・デジタル人材確保に係るアドバイス」
- 「産業 DX に係るアドバイス」
- 「財務会計システム再構築に係るアドバイス」
- 福井県・県下 17 市町向けに、BPMN・BPR に関する講演

福井県高浜町において以下支援を実施

- BPMN およびノーコードツール（kintone）を活用した業務改善の伴走支援

○その他

自治体における取り組みを、主に IT 業界向けのカンファレンスなどを通じて発信しています。一例として、令和4年1月に開催された、Regional Scrum Gathering Tokyo 2023 における発表、「自治体 DX にアジャイルなマインドとスキルはどれほど役立つのか」 などがあります（今後複数の登壇・執筆予定あり）。

ノーコード／ローコードやアジャイル開発の経験および、BPMN などの業務可視化の知識や知見があり、BPR・業務改革の分野でのアドバイス、伴走支援を特に強みにしています。他に、所属組織内での社員育成等の経験から、デジタル人材育成の分野でのアドバイスも可能です。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 岡島 幸男

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業(地方公共団体のDX)
		10	下水道事業	20 第三セクター

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	事業共通		1 地方公営企業法の適用	8 料金改定
		○	2 DX・GXの取組	9 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			3 経営戦略の策定・改定	10 施設の統合・廃止
			4 公立病院経営強化プランの策定及び経営強化の取組	11 経営診断・コスト分析
			5 上下水道の広域化	12 維持管理コストの効率化
			6 第三セクターの経営健全化	13 その他()
			7 事業廃止、民営化・民間譲渡	
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
			1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2 アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
			4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
			1 運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
			3 車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業
			1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2 原材料調達の低コスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	情報システムの標準化・共通化	
		2	マイナンバーカードの利活用の推進	
		3	行政手続のオンライン化	
		4	データ利活用・EBPM	
	○	5	BPR・業務改革	
	○	6	デジタル人材の育成	
	○	7	その他(ノーコードツールを活用したシステムの内製化に対する伴走型支援)	